

DSR経営について

経営品質からDSR
経営へ

第一生命グループ
の理念体系

DSR経営推進体制

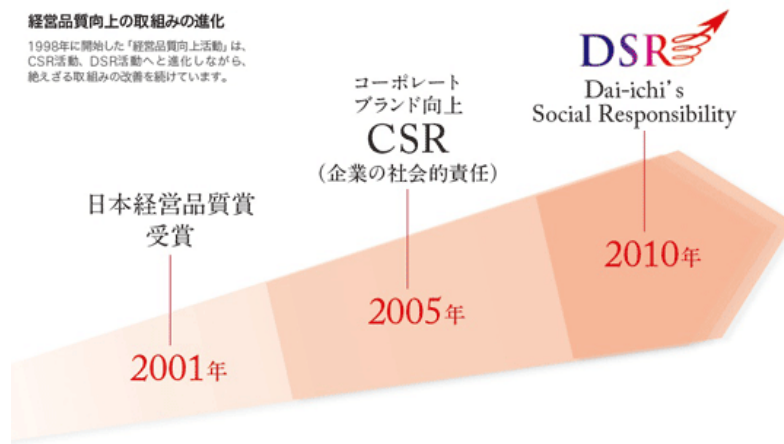
DSR経営推進状況

外部イニシアティブ
への参加

○ 経営品質からDSR経営へ

当社の経営の枠組みは、一貫して経営理念・経営基本方針を実現するため、自らPDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルを回しながら、一段高いレベルの経営品質を目指すことを基本としてきました。

当社の経営は、一般的なCSRという言葉の枠に収まらない当社独自の取組みとして、第一生命の「D」を頭文字に、「DSR=Daiichi's Social Responsibility(第一生命グループの社会的責任)」と表現して展開しています。これまで取り組んできたお客さま視点でのさまざまな対応や、職員の育成、当社業務のリスクの「見える化」(内部統制セルフ・アセスメント)、コンプライアンス推進や事務プロセス改善、お客さま満足度・従業員満足度向上に向けた取組み等、あらゆる活動においてPDCAサイクルを回して常に一段高いレベルを目指しています。



DSR経営について

経営品質からDSR
経営へ

第一生命グループ
の理念体系

DSR経営推進体制

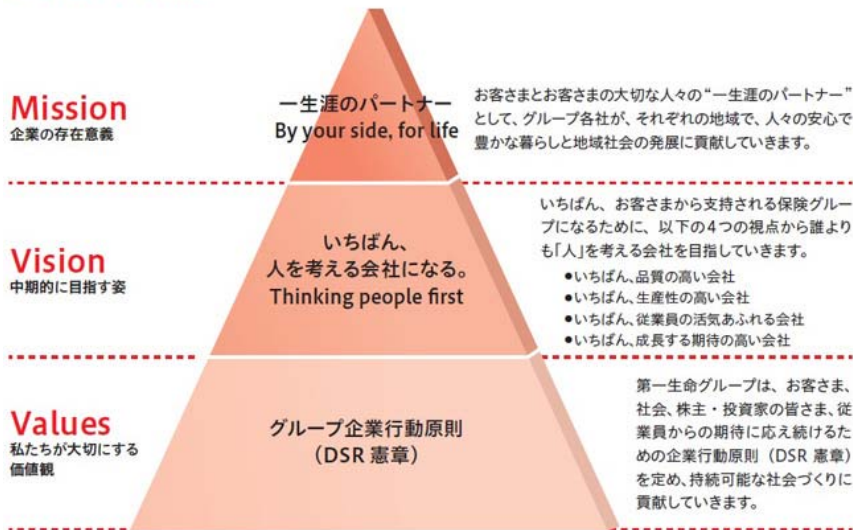
DSR経営推進状況

外部イニシアティブ
への参加

○ 第一生命グループの理念体系

2013年8月に制定した、グループ理念体系(MISSION・VISION・VALUES)の共有により、グループ各社が、それぞれの地域で、生命保険の提供を中心に人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献するとともに、グループ戦略の共有により、各社がベクトルをあわせてグループ価値の最大化に取り組んでいます。

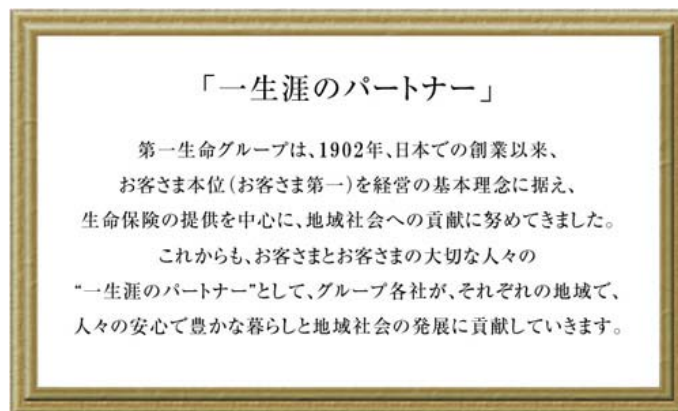
第一生命グループの理念体系



拡大図を開く

■ グループミッション:「一生涯のパートナー」

お客さまとお客さまの大切な人々の“一生涯のパートナー”として、グループ各社が、それぞれの地域で、人々の安心で豊かな暮らしと地域社会の発展に貢献していきます。



拡大図を開く

■ **グループビジョン: 「いちばん、人を考える会社になる。」**

いちばん、お客さまから支持される保険グループになるために、以下の4つの視点から誰よりも「人」を考える会社を目指していきます。

- いちばん、品質の高い会社
- いちばん、生産性の高い会社
- いちばん、従業員の活気あふれる会社
- いちばん、成長する期待の高い会社

いちばん、人を考える 会社になる。

Thinking People First

これからの時代、一人ひとりの人生はもっともっと多様化していきます。それぞれの生涯に、品質の高い商品やサービスをわかりやすく提案するために、第一生命は、いちばん人を考える会社になります。

人を考える。
それは、人とその人をとりまく生活すべてのことを真摯に考え、行動すること。

人を考える。
それは、声を聴き、共に考え、共に思い、幸せを創造できる人財を育てること。

人を考える。
それは、グローバルな視点を持って、未来に向けた新たな挑戦をつづけること。

何よりも真剣に人を考える。
1902年以来、継承してきた「お客さま第一主義」をこれからも守るために、第一生命、第一生命グループは、時代に合わせ変革をつづけます。そして、人と人との間に新しい価値を創出し、持続的な成長を目指します。

第一生命

🔍 [拡大図を開く](#)

■ **グループバリュー: 第一生命グループ企業行動原則(DSR憲章)**

当社グループは、お客さま、社会、株主・投資家の皆さま、従業員からの期待に応え続けるための企業行動原則(DSR憲章)を定め、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

第一生命グループ企業行動原則 (DSR憲章)

お客さま満足 お客さまの一生のパートナーを目指し、お客さま満足を目指した高い品質の商品・サービスを提供します。
コミュニケーション すべてのステークホルダーに対して説明責任を果たすとともに、いただいたご意見を真摯に受け止め、積極的に企業経営に反映します。
コンプライアンス 高い倫理観を持ち、あらゆる事業活動においてコンプライアンスを徹底します。また、プライバシーを尊重し、個人情報をはじめとする各種情報の保護・管理を徹底します。
人権尊重 各国・各地域において、文化および慣習を尊重し、その発展に貢献する経営を行います。また、人権を尊重し、人権啓発に積極的に取り組みます。
ダイバーシティ 多様な人財が活躍できる働きがいのある職場環境を確保し、積極的な人財育成を行います。
環境保護 地球環境保護を社会的責任と捉え、日常的かつ継続的に環境保護活動に取り組みます。
社会貢献 「良き企業市民」として地域社会とともに発展することを目指し、社会貢献活動を行います。
健康増進 地域の皆さまの健康増進に寄与する経営を行います。また、従業員の心と身体の健康増進を図ります。
持続的な企業価値の創造 以上の8つの原則、経営資源の有効活用・業務の生産性向上、財務基盤の維持・強化によって、持続的な企業価値の創造に取り組みます。

🔍 [拡大図を開く](#)

DSR(Dai-ichi's Social Responsibility)とは

DSRとは、「第一生命グループの社会的責任(Dai-ichi's Social Responsibility=DSR)」を表し、PDCAサイクルを全社で回すことを通じた経営品質の絶えざる向上によって各ステークホルダーに向けた社会的責任を果たすと同時に、当社グループの企業価値を高めていく独自の経営の枠組みです。

DSR経営について

経営品質からDSR
経営へ

第一生命グループ
の理念体系

DSR経営推進体制

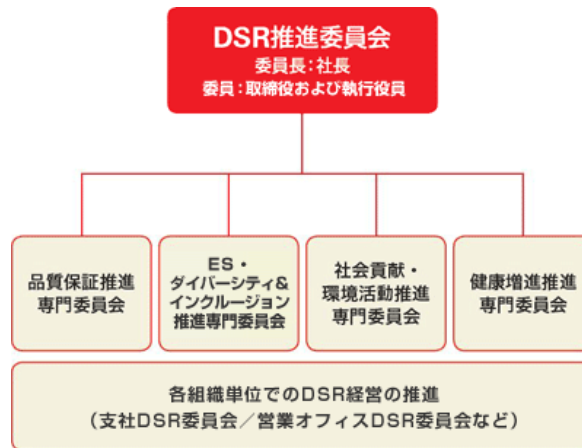
DSR経営推進状況

外部イニシアティブ
への参加

DSR経営推進体制

DSR経営の取組みは、社長を委員長とする「DSR推進委員会」が母体となって推進しています。当委員会の傘下には、DSR経営の中心となる課題ごとに4つの専門委員会を設置して、各取組みの実効性を高めています。

また、各支社において「支社DSR委員会」、各営業オフィスにおいて「営業オフィスDSR委員会」を運営するなど、各組織単位でPDCAサイクルの取組みを通じた経営品質向上に取り組んでいます。



DSR経営について

経営品質からDSR
経営へ

第一生命グループ
の理念体系

DSR経営推進体制

DSR経営推進状況

外部イニシアティブ
への参加

DSR経営推進状況

品質保証

DSR経営推進指標	指標解説	2011年度	2012年度	2013年度	目標
「全国お客さま満足度調査」 総合満足度結果 (個人のお客さま)	個人のお客さまを対象としたアンケート調査における「満足」「やや満足」の回答占率	86.0%	86.1%	91.1%	—※1
	個人のお客さまを対象としたアンケート調査における「とても満足」の回答占率	—	—	—※1	2014年度 14.3%
お客さまの声 苦情件数	当社に寄せられたお客さまの声のうち、苦情に関する件数	78,803 件	68,174 件	44,691 件	2014年度 前年改善

※1 2014年度より評価指標変更のため。

社会貢献・環境

DSR経営推進指標	指標解説	2011年度	2012年度	2013年度	目標
ボランティア活動 実施所属占率	地域社会貢献活動に参加した所属占率(本社・支社)	76.0%	94.0%	100%	100%
CO ₂ 排出量	当社投資用物件・営業用物件・厚生用物件の総排出量※2	153,000 t-CO ₂	146,500 t-CO ₂	144,000 t-CO ₂	2015年度 158,000 t-CO₂※3
紙総使用量	全社での紙総使用量(OA用紙、パンフレット、保障設計書等)	9,922t	9,849t	8,116t	2015年度 8,851t※3

※2 エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)第7条第3項の規定に基づき算出。各年度の排出量は2009年度係数を適用して再計算しています。

※3 2013-2015環境中期取組計画の目標値。なお、目標を超過達成していますが、一層の削減に向け継続的に取組みを推進しています。

健康増進

DSR経営推進指標	指標解説	2011年度	2012年度	2013年度	目標
適正体重維持者割合	BMI※25未満の職員の割合 ※BMIとは身長からみた体重の割合を示す(BMI25以上を肥満と分類)。	男性: 68.2% 女性: 78.7%	男性: 69.7% 女性: 78.2%	男性: 69.8% 女性: 77.9%	2015年度※4 男性: 69.1% 女性: 79.2%
運動習慣者割合	30分・週2回以上の運動を1年以上継続している職員の割合	男性: 24.4% 女性: 13.6%	男性: 24.6% 女性: 13.9%	男性: 25.8% 女性: 14.4%	2015年度※4 男性: 27.3% 女性: 18.4%

※4 目標値は、厚生労働省が推進する健康日本21(第2次)の2022年の目標から逆算し、期間按分にて設定しています。

ES・ダイバーシティ&インクルージョン

DSR経営推進指標	指標解説	2011年度	2012年度	2013年度	目標
職員満足度調査結果	当社職員を対象としたアンケート調査における「満足」「やや満足」の回答占率	69.4%	69.9%	66.6%	—※5
女性管理職占率	管理職(部長相当職、課長相当職、オフィス長)での女性占率	17.6%	18.2%	18.4%	2016年度始 20.0%以上
障がい者雇用率	各年度の6月1日時点での雇用率	2.03%	2.06%	2.13%	—※6

※5 職員満足度調査については、現状や取組みの効果を定量的に把握し、課題解決に繋げていくツールとして位置づけています。

※6 障がい者雇用率については、法定雇用率に則した取組みとしています。

2013年度 第一生命グループに対する社会からの評価・主な受賞

主催団体	評価・受賞	評価・受賞年月
品質保証		
東洋経済新報社	「CSR企業ランキング」金融機関第2位	2014年3月
HDI(Help Desk Institute)-Japan	「HDI問合せ窓口格付け2013年度」 三つ星認証 受賞 (コンタクトセンター統括部)	2013年11月
モーニングスター	Morningstar Award 「Fund of the Year 2013」オルタナティブ&バランス型部門 優秀ファンド賞 受賞 (DIAMアセットマネジメント)	2014年1月
リップパー	Lipper Fund Awards Japan 2014 「株式型 日本株 中小型株(評価期間5年)」 最優秀ファンド 受賞 (DIAMアセットマネジメント) Lipper Fund Awards 2014 「グローバル・ヘルスケア&バイオテクノロジー・ファンド」 最優秀ファンド 受賞(ジャナス)	2014年3月
アジアインシュアランスレビュー	「Corporate Social Responsibility Award」受賞 (第一生命ベトナム)	2013年11月
ベトナム政府	ベトナム首相賞「Prime Minister Award Certificate」受賞 (第一生命ベトナム)	2014年1月
Rice Warner	「年間最優秀生命保険会社」受賞(TAL)	2013年8月
Australian Banking & Finance	「年間最優秀生命保険会社」受賞(TAL)	2013年10月

Core Data	「年間最優秀生命保険会社」受賞(TAL)	2013年12月
Fintelekt	インディアン・インシュアランス・アワード (テクノロジー・マチュリティ) 受賞 (スター・ユニオン・第一ライフ)	2013年6月
インド会計士協会	「優秀財務報告賞」(保険部門 銅賞) 受賞 (スター・ユニオン・第一ライフ)	2014年2月
タイ保険監督委員会	「優秀保険会社賞」受賞 (オーシャンライフ)	2013年9月 (3年連続)
社会貢献・環境		
(公財)消費者教育支援センター	「第8回消費者教育教材資料表彰(企業・業界団体対象)」 最優秀賞 受賞(ライフサイクルゲームⅡ ~生涯設計のススメ~)	2013年5月
持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)	「保険部門 グッドプラクティス事例」選定 (少子化対策の取組み)	2014年3月
日本経済新聞社	「環境経営度調査」企業ランキング 金融機関15位(生命保険業界第1位)	2014年1月
(一社)日本建設業連合会	「第54回BCS賞」受賞 (第一生命新大井事業所)	2013年7月
(一財)建築環境・省エネルギー機構	「第5回サステナブル建築賞(事務所建築部門)」 審査委員会奨励賞 受賞 (豊洲キュービックガーデン、第一生命新大井事業所)	2014年2月
健康増進		
厚生労働省	平成25年度栄養関係功労者厚生労働大臣表彰 (優良特定給食施設部門)	2013年9月
厚生労働省	第2回「健康寿命をのばそう! アワード」 厚生労働省健康局長 優良賞 受賞	2013年11月
ES・ダイバーシティ&インクルージョン		
厚生労働省	『イクメン企業アワード2013』 特別奨励賞 受賞	2013年10月
内閣府男女共同参画局	第2回「カエルの星」認定 (団体年金サービス部ドリーム年金室給付担当)	2014年2月

SRIインデックスの組み入れ

当社は、国内外の社会的責任投資(SRI)インデックス(株価指標)である「FTSE4Good Index Series」(英国)、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」(日本)に組み入れられています。(2014年4月末現在)



DSR経営について

経営品質からDSR
経営へ

第一生命グループ
の理念体系

DSR経営推進体制

DSR経営推進状況

外部イニシアティブ
への参加

外部イニシアティブへの参加

当社は、国内外のイニシアティブへの参加を通じ、持続可能な社会を実現するための取組みを推進していきます。

国連グローバル・コンパクト(UNGCG)

UNGCGは、アナン前国連事務総長により提唱された人権、労働、環境、腐敗防止に関する行動原則で、参加企業が「社会の良き一員」として行動し、持続可能な成長を実現するための取組みです。当社は2014年5月に署名しました。



Network Japan
WE SUPPORT

国連グローバル・コンパクト10原則		
人権	企業は、	
	原則 1	国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
	原則 2	自らが人権侵害に加担しないよう確保すべきである。
労働基準	企業は、	
	原則 3	組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
	原則 4	あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
	原則 5	児童労働の実効的な廃止を支持し、
	原則 6	雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
環境	企業は、	
	原則 7	環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
	原則 8	環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
腐敗防止	原則 9	環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
	企業は、	
	原則 10	強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。

http://www.unglobalcompact.org/

女性のエンパワーメント原則 (WEPs)

WEPsは、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関 (UN Women) と UNGC が共同で策定した企業の行動原則で、女性が可能性を十分に発揮し、能力を高め、その努力を正当に評価されるような労働環境・社会環境を整備することを定めています。当社は2012年12月に署名しました。



■ <http://www.weprinciples.org/Site/>

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

21世紀金融行動原則は、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関のCSR全般に関する行動指針です。当社は、本原則の策定にあたって起草委員会に委員として参画し、2011年11月に署名しました。

■ http://www.env.go.jp/policy/keiei_portal/kinyu/gensoku.html